

# 「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 15 日

事業名称		地域生活支援事業費 [手話通訳者等派遣事業]								
予算科目	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 4	障害者福祉費	事業番号	6		
事業の種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)									
担当部署・課長名	障害福祉		課 障害福祉		係		課長名	大法 努		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	2 - 3			
【施策名】 障害者福祉の推進						総合計画書 (ページ)	55			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 ・聴覚・言語障害者 ・聴覚障害者等で組織する団体				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 市内の聴覚・言語障害者数					
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] ・聴覚・言語障害者の意思疎通が容易になる。				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 年間の総利用回数/市内の聴覚・言語障害者数					
	③ そのために何をしましたか。 ・聴覚・言語障害者の意思疎通を円滑にするために、手話通訳者又は要約筆記者を派遣する。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 年間の総利用回数					
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標			
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度目標	令和5年度目標		
	対象指標	①の数値	人	294	320	309				
	成果指標	②の数値	%	44.8	27.5	45.0				
	目標	②の目標値		目標値設定の考え方 対象者に対し、適正に派遣できるよう適正に事業を執行する。						
	活動指標	③の数値	回	132	88	139				
3 経費	事業費(実績)		円	2,463,108	1,774,724	2,160,106	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値(退職手当組合負担金、共済費も含む。)			
	財源	一般財源	円	1,260,108	853,724	1,141,106				
		特定財源(国・都・他)	円	1,203,000	921,000	1,019,000				
		(うち受益者負担)	円							
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2				
		所要人数(再任用)	人							
	職員人件費(再任用以外)	円	1,662,000	1,676,000	1,650,000					
	職員人件費(再任用)	円								
	事業費+人件費	円	4,125,108	3,450,724	3,810,106					
4 環境変化等	(1) 開始年度		平成5 年度							
	(2) 環境の変化		・平成5年から手話通訳者派遣を社会福祉協議会に委託して実施している。平成18年10月から障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業として実施するようになった。 ・平成19年度から要約筆記者派遣事業を実施し、平成20年度から聴覚障害者団体からの要望もあり、手話通訳・要約筆記者とともに、東京都手話通訳者等派遣センターへ全面委託するようになった。							

事業名称	地域生活支援事業費 [手話通訳者等派遣事業]					
担当部署・課長名	障害福祉	課	障害福祉	係	課長名	大法 努

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について					
	・平成20年度から委託を社会福祉協議会から東京都手話通訳者等派遣センターに変更したが、大きな混乱はなかった。年に1～2回の利用者、通訳者との懇談会を開催して、円滑な事業運営に心がけている。					
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。(複数回答可)					
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ	取組手法：				
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換 (広報媒体： ) ⑦後援・場の提供 ⑧その他 ( )				
(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点 引き続き、情報交換や意見交換の機会を設けていくことが重要である。						
7 課題	(1)令和3年度に課題とした内容(「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)					
	市登録手話通訳者が派遣できない場合に、都登録手話通訳者を派遣することになるが、都登録手話通訳者のほうが時間単価が高い。手話通訳者養成事業による、手話通訳者の養成に努めることが課題である。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。 特になし					
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)					
市登録手話通訳者が派遣できない場合に、都登録手話通訳者を派遣することになるが、都登録手話通訳者のほうが時間単価が高い。手話通訳者養成事業による、手話通訳者の養成に努めることが課題である。						
8 施策貢献状況 (この仕事は、総合計画(基本計画)に掲げる課題の解決手段になっているか。)						
施策名： 障害者福祉の推進						
<input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名( )						
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など)					
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止					
	【取組内容】					
(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等						
年に1～2回行っている意見交換の場で、当事者の意見を聞いていくことが重要である。						